

平成 26 年度甲斐市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 26 年度甲斐市水道事業会計決算書
 - (1) 平成 26 年度甲斐市水道事業決算報告書
 - (2) 平成 26 年度甲斐市水道事業損益計算書
 - (3) 平成 26 年度甲斐市水道会計キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 平成 26 年度甲斐市水道事業剰余金計算書
 - (5) 平成 26 年度甲斐市水道事業剰余金処分計算書(案)
 - (6) 平成 26 年度甲斐市水道事業貸借対照表
 - (7) 注記
- 2 甲斐市水道事業報告書
 - (1) 平成 26 年度甲斐市水道事業報告書
- 3 甲斐市水道事業会計決算付属明細書
 - (1) 平成 26 年度甲斐市水道事業会計収益費用明細書
 - (2) 固定資産明細書
 - (3) 企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日（月）から平成 27 年 6 月 30 日（火）まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営帳簿等で財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し、正確であるかについて審査した。さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

1 概 況

(1) 業務実績

当事業年度末における給水人口は、54,717人で前年度に比べ60人減少し、給水栓数は23,429栓で前年度に比べ179栓増加している。

総配水量は7,222,493 m³で、前年度に比べ356,656 m³減少し、有収水量も6,366,203 m³で前年度に比べ338,208 m³減少した。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は88.14%で、前年度に比べ0.32ポイント減少している。

業務状況表

項目		単位	26年度	25年度	比較増減	増減率(%)
計画給水人口		人	56,400	56,400	0	—
給水人口		人	54,717	54,777	△60	△0.1
給水栓数		栓	23,429	23,250	179	0.8
普及率		%	99.01	99.06	△0.05	△0.1
配水量	期 間	m ³	7,222,493	7,579,149	△356,656	△4.7
	月平均	m ³	601,874	631,596	△29,722	△4.7
	日平均	m ³	19,788	20,765	△977	△4.7
有収水量	期 間	m ³	6,366,203	6,704,411	△338,208	△5.0
	月平均	m ³	530,517	558,701	△28,184	△5.0
	日平均	m ³	17,442	18,368	△926	△5.0
日最大配水量		m ³	22,118	23,121	△1,003	△4.3
有収率		%	88.14	88.46	△0.32	△0.4
供給単価		円	112.0	108.2	3.8	3.5
給水原価		円	107.9	88.0	19.9	22.6

(2) 事業状況

建設改良事業のうち配水管整備事業では、基幹管路耐震化工事を4,237.0m布設するとともに、新たに配水管を483.2m敷設している。下水道管渠整備との同時施工を中心として配水管の布設替えを1,948.3m実施し、石綿セメント管の未改修延長は57.9mとなっている。

施設整備事業では、大原配水池補修工事、新田水源発電機設置工事、西八幡配水池配水ポンプ・新田水源取水ポンプ更新工事等を行っている。

また、合併以来、竜王・双葉の2系統で配水状況を管理していた遠方監視装置の統合も実施した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	895,769,000	937,654,882	41,885,882	104.7	818,052,588
営業収益	735,053,000	812,649,213	77,596,213	110.6	810,657,146
営業外収益	160,714,000	124,117,749	△36,596,251	77.2	7,386,282
特別利益	2,000	887,920	885,920	44396.0	9,160

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	871,217,720	1,052,090,486	0	△180,872,766	120.8	617,259,178
営業費用	841,630,720	787,431,260	0	54,199,460	93.6	584,385,027
営業外費用	19,359,000	20,818,541	0	△1,457,541	107.5	32,256,331
特別損失	6,228,000	243,842,685	0	△237,614,685	3915.3	617,820
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的収入の決算額は937,654,882円で、予算額895,769,000円に対して41,885,882円上回っており、収入率は104.7%である。

収益的支出の決算額は1,052,090,486円で、予算額871,217,720円に対する執行率は120.8%である。

なお、特別損失には、現金の支出を伴わない経費（新会計基準移行に伴い発生した過年度分減価償却費）237,306,958円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	80,464,000	115,284,975	34,820,975	143.3	87,708,294
企業債	0	0	0	0.0	0
負担金	43,350,000	79,603,935	33,253,935	176.7	52,316,294
固定資産売却代金	3,717,000	0	△3,717,000	0.0	0
補助金	2,564,000	1,985,040	△578,960	77.4	2,800,000
加入金	28,833,000	33,696,000	4,863,000	116.9	32,592,000

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	917,614,000	846,394,466	2,754,000	68,465,534	92.2	480,662,875
建設改良費	840,485,000	769,265,938	2,754,000	68,465,062	91.5	402,960,095
企業債償還金	77,129,000	77,128,528	0	472	99.9	77,702,780

資本的収入の決算額は 115,284,975 円で、予算額 80,464,000 円対して 34,820,975 円上回っており、収入率は 143.3%である。

資本的支出の決算額は 846,394,466 円で、予算額 917,614,000 円に対する執行率は 92.2%である。不用額は 68,465,534 円で、主として建設改良費における工事請負費である。

翌年度繰越額 2,754,000 円は、甲府韮崎線配水管布設工事であり、関連工事の進捗に合わせるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 731,109,491 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 83,163 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 247,805,394 円
- ・ 建設改良積立金 435,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,220,934 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
26年度	866,052,055	110.9	1,026,036,935	172.4	△159,984,880	△86.1	84.4
25年度	780,789,440	99.8	595,066,650	94.8	185,722,790	120.5	131.2
24年度	782,202,049	98.0	628,043,100	100.1	154,158,949	90.3	124.5

本年度の事業経営については、総収益 866,052,055 円に対し、総費用は 1,026,036,935 円で、差引 159,984,880 円の純損失となっている。

ア 収 益

区 分	26年度		25年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	758,595,733	87.6	773,548,990	99.1	△14,953,257	98.1
給水収益	712,752,952	82.3	725,085,668	92.9	△12,332,716	98.3
受託工事収益	0	0.0	2,281,961	0.3	△2,281,961	皆減
その他営業収益	45,842,781	5.3	46,181,361	5.9	△338,580	99.3
営業外収益	106,568,402	12.3	7,231,726	0.9	99,336,676	1473.6
受取利息	2,666,830	0.3	2,700,626	0.3	△33,796	98.7
他会計補助金	476,000	0.1	1,432,000	0.2	△956,000	33.2
補助金	5,556,000	0.6	—	—	5,556,000	皆増
長期前受金戻入	95,342,231	11.0	—	—	95,342,231	皆増
雑収益	2,527,341	0.3	3,099,100	0.4	△571,759	81.6
特別利益	887,920	0.1	8,724	0.0	879,196	10177.9
合 計	866,052,055	100.0	780,789,440	100.0	85,262,615	110.9

イ 費 用

区 分	26 年度		25 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	761,419,837	74.2	570,969,653	95.9	190,450,184	133.4
原水及び浄水費	159,875,651	21.0	148,687,350	25.0	11,188,301	107.5
配水及び給水費	132,189,342	17.4	84,935,279	14.3	47,254,063	155.6
受託工事費	0	0.0	4,246,800	0.7	△4,246,800	皆減
業務及び総係費	125,541,596	16.5	123,381,184	20.7	2,160,412	101.8
減価償却費	299,295,530	39.3	198,534,622	33.3	100,760,908	150.8
資産減耗費	44,517,718	5.8	11,184,418	1.9	33,333,300	398.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	20,794,973	2.0	23,508,590	4.0	△2,713,617	88.5
支払利息	16,244,606	1.6	19,984,105	3.4	△3,739,499	81.3
災害対策費	1,999,545	0.2	2,698,646	0.5	△699,101	74.1
雑支出	2,550,822	0.2	825,839	0.1	1,724,983	308.9
特別損失	243,822,125	23.8	588,407	0.1	243,233,718	41437.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,026,036,935	100.0	595,066,650	100.0	430,970,285	172.4

(2) キャッシュ・フローの状況

新会計基準により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損益△159,984,880円であったが、減価償却費299,295,530円、長期前受金戻入額135,770,914円などにより、368,371,603円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の負担金等の収入81,588,975円、加入金による収入31,200,000円があったが、配水管等の固定資産の取得で712,064,900円支出したことにより、599,275,925円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で77,128,528円の資金を使用した。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金368,371,603円は増加したが、投資活動に599,275,925円、財務活動に77,128,528円充てた結果、前年度と比較して308,032,850円減少し、当年度末には928,085,896円となっている。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	26 年度		25 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,214,650,642	87.0	8,283,798,104	85.4	△1,069,147,462	△12.9
有形固定資産	7,214,650,642	87.0	8,283,798,104	85.4	△1,069,147,462	△12.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,080,174,147	13.0	1,419,762,241	14.6	△339,588,094	△23.9
現金・預金	928,085,896	11.2	1,236,118,746	12.7	△308,032,850	△24.9
未収金・貸倒引当金	145,420,708	1.7	116,168,435	1.2	29,252,273	25.2
貯蔵品	6,630,583	0.1	6,503,180	0.1	127,403	2.0
仮払金	36,960	0.0	31,880	0.0	5,080	15.9
前払金	0	0.0	60,940,000	0.6	△60,940,000	皆減
資産合計	8,294,824,789	100.0	9,703,560,345	100.0	△1,408,735,556	△14.5
負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	26 年度		25 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	273,969,917	3.3	58,600,000	0.6	215,369,917	367.5
企業債	215,369,917	2.6	—	—	215,369,917	皆増
引当金	58,600,000	0.7	58,600,000	0.6	0	—
流動負債	276,262,994	3.3	182,934,923	1.9	93,328,071	51.0
企業債	75,441,250	0.9	—	—	75,441,250	皆増
未払金	161,991,990	2.0	149,292,581	1.5	12,699,409	8.5
前受金	230,008	0.0	247,357	0.0	△17,349	△7.0
預り金	32,165,746	0.3	33,394,985	0.4	△1,229,239	△3.7
引当金	6,434,000	0.1	—	—	6,434,000	皆増
繰延収益	2,412,749,252	29.1	—	—	2,412,749,252	皆増
長期前受金	2,412,749,252	29.1	—	—	2,412,749,252	皆増
負債合計	2,962,982,163	35.7	241,534,923	2.5	2,721,447,240	1126.7
資本金	4,034,300,473	48.7	4,402,240,168	45.4	△367,939,695	△8.4
自己資本金	4,034,300,473	48.7	4,034,300,473	41.6	0	—
借入資本金	—	—	367,939,695	3.8	△367,939,695	皆減
剰余金	1,297,542,153	15.6	5,059,785,254	52.1	△3,762,243,101	△74.4
資本剰余金	258,222,225	3.1	3,880,211,029	40.0	△3,621,988,804	△93.3
利益剰余金	1,039,319,928	12.5	1,179,574,225	12.1	△140,254,297	△11.9
資本合計	5,331,842,626	64.3	9,462,025,422	97.5	△4,130,182,796	△43.7
負債・資本合計	8,294,824,789	100.0	9,703,560,345	100.0	△1,408,735,556	△14.5

平成 26 年度末における資産合計は 8,294,824,789 円で、このうち固定資産は 7,214,650,642 円となっており、資産合計の 87.0%を占めているが、前年度に比べ 1,069,147,462 円減少している。これは、新会計基準適用により、過年度の減価償却費が加算されたことから、大幅な減少となったものである。

流動資産は 1,080,174,147 円で、資産合計の 13.0%を占めており、前年度に比べ 339,588,094 円減少している。

平成 26 年度末における負債合計は 2,962,982,163 円で、前年度に比べ 2,721,447,240 円増加しているが、これも新会計基準適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、大幅な増加となったものである。

また、資本合計は 5,331,842,626 円で、前年度に比べ 4,130,182,796 円減少している。これについても、新会計基準適用により、借入資本金制度が廃止されたこと、さらに償却資産取得のための補助金等は負債である繰延収益に整理されることになったためである。

新会計基準の導入により、資産が減少する一方で負債が大きく増加するため、財政内容は全体として悪化した状態が表示されることになるが、これまでの経営内容が変化するものではない。

(2) 会計制度の改正

地方公営企業法の改正に伴い、平成 26 年度より新会計基準を適用している。

この改正の主な変更は、次のとおりである。

- ① 借入資本金制度の廃止
- ② 補助金により取得した固定資産の償却制度の改正
- ③ 引当金計上の義務化
- ④ 繰延勘定の廃止
- ⑤ 減損会計、リース会計の導入
- ⑥ キャッシュ・フロー計算書の導入
- ⑦ 組入資本金制度の廃止
- ⑧ 勘定科目等の見直し

損益においては、任意適用が認められていた「みなし償却」が廃止となり、償却資産の取得または改良のための補助金等は「長期前受金」として、減価償却見合い分を順次収益化することとなったため、資金の裏付けがない現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却廃止によりみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加となっている。

また、引当金計上が義務化されたことにより、本年度に限り移行による特別損失が増加している。

5 むすび

平成 26 年度から新公営企業会計基準が適用され、減価償却制度が見直された。

このため、収入では長期前受金戻入、支出では減価償却費及び特別損失に影響が表れ、当年度は純損失となっている。

また、平成 26 年 9 月末には、これまで給水収益の約 18%を占めていた企業が甲斐市から撤退し、経常利益は減少している。

業務実績をみると、平成 26 年度の有収率は 88.14%、給水率は 92.01%で、前年度と比較すると有収率で△0.32%、給水率は△0.28%となっている。

これは、企業の撤退等による有効水量の減少が大きな要因と思われるが、漏水量も若干増加している。平成 22 年度より専門業者に委託し、漏水調査を実施しているが、今後も計画的に調査を行い、効果的な維持管理に努められたい。

さらに、耐震化等の建設改良工事は多額の経費が必要であり、水需要の減少傾向が続くなか、今後は営業収益の大幅な増加は見込めないことから、効率的な施設整備計画、財政収支計画の策定など、現在、作成中の「新・水道ビジョン」の中で適切な検討を望むものである。

なお、水道料金は水道事業の根幹をなすものであることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

平成 27 年 7 月 30 日

甲斐市代表監査委員 田 中 寿 雄

甲斐市監査委員 望 月 寛 一